

# 年頭所感



## 新年明けまして おめでとうございます。

海上保安庁長官

岩崎 貞二

平成21年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

(社)日本水難救済会におかれましては、明治22年の創設以来、崇高なボランティア精神のもと、120年の長きにわたり水難救済事業を展開され、これまでに、約19万名を超える尊い人命と約3万9千隻の船舶を救助するなど、輝かしい歴史と伝統を築き上げてこられました。

これもひとえに、全国各地で、日夜、海難等の報に接するや生業を投げうつて救助活動に従事していただいている約5万6千名の救難所員の方々をはじめとする関係者の皆様のたゆまぬ努力の賜物であり、心から敬意を表する次第であります。

また、海上救急事業におきましても、昭和60年の運用開始から24年目を迎え、通算の出動件数が650件を数えるなど、洋上における救急救命に大きな役割を果たしており、海を職場とする船員の方はもちろんのこと、ご家族関係者にとりましても非常に心強い制度であり、内外関係者から高い評価を受けているところであります。

この達成の裏には、本来業務多忙な中、巡視船や航空機に同乗のうえ、遙か洋上まで往診等の勞に当たっていただいた医師・看護師の方々や協力医療機関等関係者の皆様のご理解、ご協力により成し得たものであり、心より感謝申し上げます。

さて、我が国周辺海域におきましては、年間(平成15年から19年までの5ヵ年平均)船舶海難により、

約120名の方が、また、船内や海浜における事故等により、約1,400名の方が不幸にも亡くなられており、一刻も早い救助活動が必要な状況にあります。

海上保安庁といたしましては、老朽・旧式化した巡視船艇・航空機の緊急かつ計画的な代替整備等を進めるとともに、「空き巡視艇ゼロ」を目指した複数クルー制の拡充、主要航空基地にヘリコプターからの降下、潜水、救急救命といった救助技術を兼ね備えた機動救難士の配置など、引き続き迅速・的確かつ高度な救助・救急体制の強化を図っているところでありますが、長大な海岸線を有する我が国沿岸において発生するこれらの海難等に、迅速、的確に対応するには、自ずと限界があり、海上救急事業を含めた水難救済会の活動に大きな期待を寄せているところであります。

海上保安庁といたしましても、日本水難救済会を中心とした水難救済体制の更なる充実、発展のため、全面的に支援させていただくとともに、綿密な連携のもと、海上における尊い人命及び財産の救助に万全を期していく所存でありますので、引き続き皆様方のご協力の程、宜しくお願い申し上げます。

最後に、全国各地において、人命救助という崇高な使命のもと、日夜ご活躍されている救難所員、医師、看護師等関係者の皆様のご健勝と、日本水難救済会の一層のご発展を祈念いたしまして、私の新年の挨拶とさせていただきます。